

県と市町との連携会議 (R6. 4. 30)

テープ起こし

【司会 (県総務部長)】

それではただいまから、県と市町との連携会議を始めさせていただきます。本日司会進行をさせていただきます、石川県総務部長の光永です。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、初めに馳知事からご挨拶を申し上げます。

【馳知事】

今日は、東京都の青梅市に日帰りで行ってまいりました。その理由は、日本航空学園の大学校 400 名、高校生 600 名、教職員合わせて 1,100 名あまりが、ちょうど今日が始業式ということでありました。被災をされた能登空港に隣接する校舎・体育館は、支援者支援の拠点として使わせていただいております。

こういう状況の中で、まず震災のお見舞いと、校舎を貸していただいていることの御礼と、やはり資金繰りも大変ですから、ちゃんと賃料も払いますということをお伝えしてきました。

それから、できればですが、令和 6 年度のうちに、支援者支援を県としてもしっかりと自立させることによって、校舎をお戻ししたいと思っているので、できるだけ早く帰ってきていただけますか、とこういうことで行ってまいりました。

改めて、こうした日本航空学園さんの事情もそうですが、県内の 19 市町、全員が被災者、被災地域という認識で、お互いに支え合って、そして 4 ヶ月経って今日まで来たという認識を持っております。とりわけ、1 月の初めに、金沢以南の市町の皆さんは、このままにしておく、災害関連死が危険だから、とにかく受け入れる、しっかりと全県で対応しようということで、たくさんのホテル、旅館、また、福祉施設、介護施設、様々な場面で避難者を受け入れていただきました。

改めて、リードしていただいた、金沢以南の市長町長の皆さんにお礼申し上げます。本当にありがとうございました。

今ほど市長会会長村山さん、町長会会長矢田さんから、この要望書を賜りました。インフラ 4 点セット、そして、仮設住宅、なりわいの再建を同時並行で進めていかなければなりません。

直近の人口動態の数字を見ると、例年に比べて、1.47 倍ほど、奥能登からの流出が顕著であったということです。致し方ないという部分と、何とか落ち着いたら帰って生活がしたいと思ってもらえるようにインフラを含めて復旧復興、同時になりわい再建をしなければいけないと思っています。

加えて、液状化については、内灘町だけではなく、かほく市、宝達志水町、中能登町、羽咋市、金沢市もですが、尋常ではありません。それぞれが極めて顕著な状況で、同時に国交省にも調査をお願いしておりますが、まだ動いているようです。どこで確定をして、宅地の支援、傾きの傾斜の支援、公共施設として、道路も含めて地域一帯をどうやって直していくのか。おそらく川口町長も本当に大変な思いをして、住民の皆さんのご指摘に耐えておられるのではないかなと思います。

こうした思いをみんなで共有しながら、この液状化対策一つをとっても大変です。総理からも復興基金の話も既に出ておりますし、まとまったお金を一度にくださいという話ではなく、基金を積み上げて、取り崩し型の復興の基金でやらざるを得ないということで対応させていただきます。

もう一つは、能登のインフラの復旧というと、行政としては原状復旧ということになりますが、そうではなく、今回の事案を踏まえて、将来にわたって持続可能な地域社会を作り上げていくという姿勢で、創造的復興という姿勢を示しております。

特に水環境、もちろん道路や通信環境もそうですが、これまでとは違った発想と、技術、これを打ち込んでいかなければいけないと思っています。

また、要望書で、私の耳には残らなかったかもしれませんが、教育・保育の問題は、これは何としてもふるさと教育をはじめ、義務教育段階の小中学校、また、高等学校も、特色のある教育を進めていく上で大事にしていかなければなりません。

みんなで協力をしながらも、私もこの間、日経新聞に、ごっつあん体質と書かれて、悔しい思いをしたんですけれども、それは国との連携の下で、必要な財源をしっかりと確保していく、そのために理屈をしっかりと整えて、法律の枠がなければ、新しい法律の枠を作っていただくと、そういう粘り強い姿勢で、財政的な支援も国と連携していくことができるように協力をしたいと思っています。そういった意味で、今後ともよろしく申し上げます。

また、6月議会で補正予算を組んで、創造的復興はもとより、今年の新年度予算では政策的・投資的経費まだ組んでいませんので、県議の皆さんとうまく調整をして、財政的に厳しいところは少し絞りながらも、今やらなければならないものについては、しっかりとやっていきたいと考えています。

そして6月議会が終わりましたら、改めて個別に各市町訪問も再開いたします。私も、昨日でもう既に32回現地視察に入らせていただいておりますし、この間、ボランティアで珠洲に行きましたら、泉谷市長がバイクに乗ってやってきたので、びっくりしました。機動力を持って、すぐに対応するということが、被災者にとっても必要

ではないかと思っておりますので、何かありましたら、地元の県議さんを通じてでも良いですし、また、県の方に直接ご指摘を賜りたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

【司会（県総務部長）】

それでは、ここから市長町長の皆様からご発言をいただきたいと思います。時間の都合もありますので、お1人当たり3分程度でお願いしたいと思います。

初めに、市長会会長の村山金沢市長お願いいたします。

【金沢市長】

今日はお時間いただきましてありがとうございます。

そして、石川県市長会会長として先ほど要望させていただきました、金沢市の関係でありますけれども、被災した自治体という側面と、そして、能登半島全体の復興という面の二つ報告させていただきます。

今回の地震では非常に様々な課題が浮き彫りとなりました。

避難所の開設を含めた初動体制や被害状況などの情報の収集、発信などを検証することで、災害対応能力の強化に努めていきたいと考えています。

金沢市では、本日、庁内に設置したワーキングチームにおいて、課題整理を行いまして、外部専門家による検証会議の開催、また、防災アドバイザーの指導も仰ぎながら、地域防災計画を見直すとともに、防災マニュアル等々も見直していきたいと思っています。

また、公共インフラの復旧等でありまして、先ほどご指摘あった粟崎町地内の液状化の関係、広範囲にわたって民家の沈下や道路の隆起が起きております。

また、田上新町地内では、大規模な斜面の崩落を含めて、局地的な家屋、宅地の被害が集中した地区があります。こうしたところに対して、被災地区復旧推進室を設置しまして、検討会議を専門家で構成していく、そして、最良の工法を検討し、早期に提案することで住民の方々の不安の払拭に努めていきたいというふうに思っております。

県におかれては、国と連携して被災自治体の1日も早い復旧復興のために、十分な技術的・財政的な支援をお願いしたいと思っております。

そして能登地域への支援であります。額谷ふれあい体育館や三つの老人福祉センターで、避難所開設の期間を延長して、現在は100人ほどが避難をされており、被災

者に寄り添った支援に努めているところであります。

また、消防や企業局、被災家屋認定などの応援職員のほか、輪島市、珠洲市、能登町の行政庁舎に金沢市の一般職員を1週間交代で派遣をしております。

こうした直接的な支援と、そして、中長期的な復興に向けた支援として、例えば、金沢ジャズストリートや無形民俗文化財の競演、百万石まつりなどのイベントに対して、能登ゆかりの出演者にご参加いただくなど、能登の文化をPRしていきたいと思っておりますし、10月27日に開催予定の第10回金沢マラソンでは、被災地に元気を届けるため、定員の500名について、能登被災地ランナー枠を新たに設けまして、5月2日から優先的に募集開始をいたします。

また、4月7日には、金沢市平和町公園内で能登中島のカキ祭りを行いましたし、5月4日にも金石で第2回目の出張輪島朝市が開催されます。そういったところについて、市として財政的な支援をしているところであります。

これからまた、北陸応援割も5月7日から再開されますけれども、観光客の方々にも、今は能登地域に行けないけれども、能登に対して思いを寄せていただくような、そういった支援をできないかと考えております。

また、こうした復旧復興に向き合いながらも、これから金沢市のあり方としては、県と共に都市再生緊急整備地域の指定について、あるいは、地域公共交通の課題についても取り組んでまいりたいと思っておりますので、引き続き、ご協力をお願いしたいと存じます。以上です。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、町長会会長の矢田津幡町長、お願いいたします。

【津幡町長】

私の方から災害復旧事業の事業期間の延長ということにつきまして、お話をさせていただきます。

津幡町では、昨年7月の線状降水帯による豪雨災害を受けまして、激甚災害に指定され、道路、河川、農林等に1,000件を超える甚大な被害が生じました。

さらに能登半島地震により、液状化の影響による広い範囲で下水道管の損傷をはじめ、数多くの道路路面の沈下、陥没等が追い打ちをかけ、インフラが打撃を受けました。

災害復旧事業の事業期間は、最長3ヶ年とされておりますけれども、膨大な事業量がある中で、施工業者の不足や資材の調達もままならない状況となっており、実際に津幡町管内では、県の災害復旧事業を含め、入札不調が生じている案件も少なくない現状であります。

従いまして、特例的な措置として、災害復旧事業の事業期間の延長ができるよう国に働きかけをお願いしたいと思っております。

もう一点、先週、ミライカイギの初会合が開かれました。委員が17人いらっしゃいますけれども、私どもの河北郡市からは、委員がゼロです。

人口9万8千人、人口割で言うならば、1人や2人いてもおかしくない、そんな地域であろうと私は考えております。

過去にも新幹線開業前の観光関係の会議で、やはり河北郡市の方がゼロでした。何となく河北郡市が忘れられているのではないかなというそんな思いもしてならないわけであります。今後、どういうふうな展開になっていくのかわかりませんし、誰か1人出せよと言われても今すぐわかるわけではないですが、考えていただければありがたいなと思います。ありがとうございます。よろしく申し上げます。

【司会（県総務部長）】

はい、ありがとうございました。

それではここからは建制順でご発言をいただきたいと思っております。

まず、茶谷七尾市長、お願いいたします。

【七尾市長】

まず、馳知事をはじめ、県の皆様方、そして石川県内の自治体の皆様方におかれましては、発災直後よりフェーズごとに、様々なご支援を賜りまして、誠にありがとうございます。今回、三つのお題をいただいているわけですが、まず、復旧に関しましては、これからやるべきことというのは、ある程度見えてきてるのではないかなと思っております。

当然、公費解体を進めていった上で、再建させていく、事業者さんのなりわいを再建させていくというフェーズが今後続いていくのではないかなと思っております。これも長期にわたることですし、費用もかかることです。できるだけ効率的に早く進めていきたいと考えております。

そういう復興という中では、やはり人口減少・過疎化というものが大きな課題となると思っておりますけれども、いかに能登に人が集まる仕組みを作るかということが重要になってくると思っております。

ハード面におきましては、北陸新幹線県内全線延伸ということで、加賀の方は新幹線で便利になってるわけですがけれども、金沢から能登方面に行く電車路面、それから道路で高速化を図る。

一方で、のと里山空港があります。空港による新たな人の呼び込みや七尾市、輪島市にも港がありますので、その港を復旧して、多くの方にこの能登の地域に足を運んでいただく、そういうことが必要になるのではないかなと思っております。

また、ソフトの面では、能登は既存のもので魅力のあるものがたくさんあります。それに新たな価値を加えて、多くの人にこの能登の方に足を運んでいただけるような取り組みをしっかりとしていきたいと考えておりますので、またご支援の方をよろしくお願いいたします。

それから、北陸新幹線の県内全線開業を踏まえた今後の展望についてです。現状としましては、直接的な影響はそれほどないかなと思いますけれども、開業によるメディアへの発信、それが石川県全体に波及するものだと思いますので、情報発信による効果によって、石川県の全体を活性化していただく、それが後に能登の方にも波及する、そういうような取り組みをしっかりとお願いしたいと思っております。

最後に、地域課題の解決に向けた今後の取り組みと展望についてですがけれども、人が減って、働き手がないという一方で、仕事がないというような状況も続いております。これはおそらく、仕事と人材のマッチングがうまくできていない状況というふうに思いますので、新たな産業を創出し、若者がこの能登の地域で働いていけるような、そういうような取り組みをしっかりとしていきたい、そのためのご支援をお願いできればと思います。

引き続き、復旧復興には長時間かかると思いますけれども、皆様方のご支援をよろしくお願いいたします。以上です。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、宮橋小松市長、お願いいたします

【小松市長】

いつもありがとうございます。限られた時間でありますので、私から4点お伝えをさせていただければと思います。

まず、復興に向けた取り組みと今後の展望という点に関しましては、2次避難者を受け入れておりました、現在は、仮設住宅も含めて、旅館・ホテル等に避難している方の数も少なくなってきたなと思っています。

ただ、残っている方を見ると、当初の健康観察だけではなくて、保健師の皆さんから、例えば、無気力になっている方などは、このまま帰ったとしても危ないのではないかとされていますし、単なる健康状態だけでなく、どういう支援者が帰った先にいるのかわからない状況の中で帰ったとしても、本当に大丈夫なのかという様々な個別対応が必要なケースが出てきているので、ケース会議をしていかなければならないという状況が実際出てきているかなと思っています。

しかしながら、我々は現地にどういった支援者がいるのかという情報がないという状況がありますので、ぜひ県において、そういった情報を各被災地の皆さんとマッチングしていただき、色々な情報をいただければ、必要な支援というものがもっともっとできるのではないかなと思っていますので、ケース会議を開くための情報を我々の方にぜひいただければと思っています。

もう一つは、小松市もライドシェアを始めております。おそらく地域公共交通の課題というのは、これからより一層、特に被災地におかれては、厳しくなってくるのではないかなと思っています。

現在、県と共同で色々なことも取り組みを始めております。この仕組みを全県に、我々とともにできると、今後の公共交通の課題に対応できるのではないかなと思いますので、ぜひ一緒に取り組んでいければというふうに思っております。

そして、新幹線の県内全線開業を踏まえた今後の展望ということでもありますけれども、小松市にとっては、これまで新幹線を中心に投資をしてきたということがあります。今後、やはり空港をどう生かしていくかということろについて、さらに議論を深めていかなければならないと思っていますし、どう投資していくのかということが大事だと思っています。

中長期のしっかりとしたビジョンが必要かと思っておりますので、もう少し落ち着いてからになるかと思っておりますけれども、小松空港の中長期のビジョン会議というものを開催していただければ、そこでまたしっかりと見ながら、今後の小松空港のあり方について議論させていただければと思います。

最後に4点目なんですけれども、新幹線が開業して色々な声もいただいている中で、やはり米原への接続という声を非常に多く市民の皆さんからもいただいています。敦賀での乗り換えのこと含めて、かなり多くの皆さんにも言われております。

また、今回の震災を受けて、日本海の国土軸を新幹線で、いかに築いていくのかということに関しても、早期に東海道新幹線への接続ということが非常に重要なことだ

と思っておりますので、知事が言われるように、日本海国土軸を形成する上で、小浜から山陰へのルート、これは一つ検討していくべきだというふうに思ってますし、一方で、早期に東海道新幹線に繋ぐためにも、米原への接続ということも真剣に議論していくタイミングが来てるのではないかなと思います。

米原接続は、こういう問題がある、課題がある、難しいということをとくさん言われますけれども、どうしたら早く接続できるかという観点で、この議論をもっともっと議論していくタイミングが来ていると思っておりますので、県におかれても、また議論に、ぜひ積極的に参加をお願いしたいと思っております。私からは以上です。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、坂口輪島市長、お願いいたします。

【輪島市町】

輪島市の坂口です。震災以来、市外へ出るのは初めてですので、ちょっと緊張していますけど、またどうぞよろしくお願いいたします。

まず、発災以来、馳知事をはじめ、石川県の皆様、そして各県内の自治体の皆様には、本当に様々なご支援をいただきまして、誠にありがとうございました。心から感謝をいたしております。

輪島市の方からは、様々ありますけれども、一点だけお願いといたしますか、意見を述べさせていただきます。

高齢者施設等の再開についてでありまして、現在、市内の福祉施設は建物の被害など、被災しておりまして、施設の職員も市外へ避難しているということで、ほとんどの介護施設や障害者施設では入所者を市外へ2次避難させている、または、1.5次避難所で受け入れていただいております。

また、一般の避難所での避難生活が難しい要支援者につきましては、1.5次避難所ということで、本当にお世話になっております。

現在お世話になっておりますけれども、こうした1.5次避難所、福祉避難所については、一時的な避難場所でもあることから、退所に向けて、現在、県、それぞれの自治体の皆様、そして輪島市、事業所との間で各避難者へのアセスメントを行っておりますが、なかなか次の行き場が見つからず、現在も多くの方が避難をしているという話があります。小松市長の方からも今ほどそういったお話もありました。

現在、この方々に対する退所への支援が課題となっておりまして、かかりつけ医、や関係機関と連携しながら、問題解決に向けて支援調整を行っているところでありますけれども、なかなか難しい問題もあります。

震災後、新規の要介護認定者数は、去年の約3倍となっています。ライフラインが復旧し始め、仮設住宅の建設もおかげさまで進んでおりまして、広域避難からの戻りのペースが上がってきておりますが、デイサービスなどの通所サービスの需要に供給が追いついていないということが、現在、問題となっております。

特に輪島市の東部地区においては、高齢者が利用できる通所サービスが再開しておらず、現在、隣の能登町の施設にデイサービスの受け入れをお願いしているという状況であります。また買い物や通院の移動手段についても、この地域での課題となっております。

介護施設については、輪島市では、現在、17施設のうち10施設が未だ再開できていない状況でありまして、D-MAT等にも協力いただきながら、今後の支援策を模索している状況であります。

今後、避難所及び福祉施設におけるニーズや、市外に避難した施設入所者の戻りに対応するためにも、施設の再開が必須となっております。これまでも高齢者施設の再開に対しましては、大変なご支援をいただいているところでありますけれども、半数以上の施設が再開できていないということなどから、継続した更なるご支援のほど、どうぞよろしくお願い申し上げます。

また、市外や県外の施設に避難した高齢者施設入所者の戻しの調整につきましても、ぜひともまたご支援をお願いいたします。

いずれにいたしましても、完全なる復興には、長い時間がかかるとしております。輪島市としてもしっかりと様々な情報を発信していきたいと思っておりますけれども、県におかれましても、ぜひとも震災が風化しないよう、様々な情報発信をよろしくお願い申し上げます。輪島市の方からは以上であります。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、泉谷珠洲市長、お願いいたします。

【珠洲市長】

珠洲市長の泉谷です。馳知事におかれましては、これでもう発災から4ヶ月となり

ますけれども、多大なるご支援を賜っておりますこと、また、迅速に対応いただいておりますことに改めて心から感謝を申し上げます。

そしてまた、県内市長・町長の皆さんには、人的支援または財政的支援、そして物的支援に加えて、特に金沢以南の白山市、加賀市、小松市、能美市、金沢市におかれましては、珠洲市から2次避難に行かれております皆さんの受け入れ、本当に改めて感謝を申し上げる次第です。

市民の皆さんが待ち望まれているのは、まず水と住まいと全半壊建物の解体撤去ということになります。今日現在、断水の解消がようやく56%、2,680件の通水ということとなっておりますが、ただ通水しても、ほとんどの宅内配管がやられています。3分の2がやられていると、水が使えるのは3分の1にすぎないということですので、地元の業者にお聞きすると300件待ちで、今申し込んだとしても3ヶ月待ちといった状態ですので、本当に心苦しくて致し方がないという状態です。このあたり、掛かり増しの料金についての支援等もまた国等も含めてお願いしたいと思っております。

応急仮設住宅に入れば、洗濯もでき、風呂にも入れる、お手洗いも流せるということでもあります。応急仮設住宅は、現在、1,030戸着工いただいて、そのうち808戸が本日までに完成ということになりますが、必要戸数をはじき直しまして、大体1,500戸余りということになりますので、まだ半分ちょっとということになります。

ここまでお待たせしていただいて本当に申し訳ないので、できる限り今来月、せめて7月いっぱいまで全て完成できればというふうに思っておりますので、よろしく願いしたいと思います。

あと、公費解体ですけれども、今現在、申請数が1,127件と、まだまだ少し出足が鈍いというのは、やはり申請に手間がかかっているということです。こちらにつきましても、先だって石川県庁で相談窓口を設けていただきました。改めて御礼申し上げます。

また、こちらの支援もお願いしたいと思っておりますが、公費解体は珠洲市において石川県の想定が5,500棟ということで、2年以内に済ませるには、トップスピードでひと月350棟で算定されているかと思っておりますが、自分でもう一度計算し直しますと、7,500棟程度必要になってくると思います。

当初の見込みの1.5倍になりますので、トップスピードを1.5倍にするしかこの2年以内に収めることはできないのかなと思っておりますし、作業員のこともあります。課題は2つありますけど、もう一度再考いただきたいなと思っております。

いずれにいたしましても、ここまで被害が大きかったわけですから、しっかりと復旧復興を進めていかなくてはなりません。特に復興に向けてはアートや先駆的な技術をベースに魅力ある最先端の復興を目指して取り組んでいきたいと思っております。

こうした中で、応急仮設住宅の次の災害公営住宅ですが、魅力ある災害公営住宅を整備していきたいと思っておりますが、国の補助率は4分の3です。2,000万円ほどの災害公営住宅を1,500棟なり建てるとなるとかなりの金額になります。

そういった意味で、国の補助率4分の3を東日本並みの8分の7に嵩上げをしていただきたいと、こちらにつきましてぜひご尽力を賜りたいと思っております。

最後に、各市長、町長の皆さんにお願いがありまして、短期派遣の職員ですけれども、大体5月いっぱいまで皆さん引き上げざるを得ないといったところもあります。

現在、義援金や支援金の受付事務、そして、公費解体の受付事務でどうしてもマンパワーが不足しております。10人何とかなればと、6月ひと月だけのお願いですので、ぜひとも何とかご都合つくようであれば、石川県も含めてお願いをしたいと思います。私からは以上です。よろしくお願いいたします。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、宮元加賀市長、お願いいたします。

【加賀市長】

今日は久方ぶりに、奥能登の首長さんのお元気な顔を拝見して、本当に胸が熱くなる思いでした。本当に長い間のご苦勞、心から敬意を表したいと思っておりますし、これからの復旧復興を考えると、我々もともに汗をかいていかないといけないなど、改めて皆さんの顔を見てそう思いました。知事も、連日連夜、誠にご苦勞様です。ぜひとも先頭立っていただいて、復旧に汗をかいていただきたいと思います。

私から細かいことを申し上げるつもりはありません。一つは、先ほどからお話がありました創造的復興をやるんだと知事が言っておられるわけです。創造的復興というのは、それぞれの首長さんによっては思いが違ってもいいかもしれませんが、先ほどどなたかが言われましたけれども、やはり人の集まる仕組みをいかに作るかと、若者を呼び込めるような仕組みをいかにその中で作っていくかということなのだろうと私は思います。

将来、未来があると、能登に未来があるということをしっかりと明確に言葉だけではなくて、絵も示していけるような、ここでこういうことをやって、こういう産業を興して、こういう仕組みを作りたいといったことを絵にしてお見せしていくということが、多くの若者たちに、夢と希望を持って能登に集まってもらえるような、そういうことなんでしょうと思います。

ですから、なかなか言葉で聞いてもよくわからないことが世の中には多いので、ある意味、絵を持って示すとか、こういう町並みができてこういうふうになれば良いね、といった、そういうところを具体的に目で、ビジュアルでわかるような仕組みを作っていていただくことが、心を惹きつけていく、新たに希望を持って取り組んでいけると、私はそういうことなんでしょうと思います。

ぜひ災い転じて福となすように、知事をはじめ皆さん方にご努力をお願いしたいと思っておりますし、今、泉谷市長が言われたように、何でも我々南加賀の自治体の方にお申し付けいただければ、共に汗をかきたいと思っています。

それからもう一点、先ほど宮橋市長が言われた新幹線の話です。現在、色々な動きが出ておりますし、色々な発言が起きています。石川県の長期戦略において、今は最も震災が大事ですけれども、長期戦略を見誤ることがあってはならないと思っています。

現在、新幹線の話が、米原ルート・小浜ルートと出ておりますけれども、なかなか現実問題を見ますと、やはり京都への接続はもう極めて難しいと聞いています。京都の知事をはじめ市長もそうですし、府議、市議の動きもいろいろ見てみますと、ほとんど消極的です。新幹線というのは熱意があってこそその話なので、ここに熱意がないと、いくらルート繋げても難しいと私は思います。

それと同時に、環状新幹線というものは早く作らなければ、日本の代替補完機能はもうほぼ不完全のままとなります。繋げてこそ経済波及効果が大きくなるわけでありまして、そのことを真剣に石川県含めた、福井の人たちもいろんな話を聞きましたけれど、本音は米原がすごく多い。経済界も県議会議員も非常に多いです。

なかなか声を上げれないというのが一つの雰囲気だと思いますけれども、そこで石川県がしっかり声を上げて、日本にとって一番何がいいんだと、何が一番大事なんだということを考え、スピード感を持って取り組んでいくということが、日本の将来にとって一番大事なんだろうと思います。

知事も色々な立場があるかと思いますが、本当のところはよくわかっておられると思うので、ぜひ一つ、お願いしたいということと、この間、新聞にも京都の某

国会議員の話が出ていましたけれども、全てが終わったのではなく、実は始まりであり、今からまさに始まるわけでありまして、京都の問題を含めると、ほぼ解決の糸口が見えないというのは現実であります。

ぜひそういうことも含めて経済界、それから、政治に携わる我々は、子や孫に対する責任があります。これは人任せでは駄目です。政府与党合意であるから、それが金科玉条のようにやっているというのは間違いです。こんなことはしっかりと、我々が旗を振って、子や孫たちのために汗をかかないと私は取り返しのつかないことになると思います。

今年の概算要求で予算計上ははっきり言って終わりです。こんなことあったら大変なことになる。それをぜひ考えていただいて、我々も努力しないといけないと思います。

昨日、外国人が選ぶ温泉地ベスト 20 というテレビ番組で 17 位に和倉温泉が選ばれたのも線路が繋がってこそなんです。そういうことも含めて、我々は声を上げていくことを知事が先頭に立って、ぜひやっていただきたいですし、国会議員の皆さん方にも強く言って、我々も言いますけれど、知事からも言ってもらいたいと思います。以上です。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして岸羽昨市長お願いいたします。

【羽昨市長】

羽昨市です。それではまず災害の関係ですけれども、発災してから奥能登ばかりテレビや新聞で報道されるものですから、皆さんには羽昨市本当に良かったと、災害がなくて良かったですねとよく言われるんですけども、実際は災害が起きてるんだと、特に羽昨市特有の液状化の影響が大きいという話はしているのですけれども、なかなかかわかってもらえません。罹災証明は 3,300 件ほど出てますけれども、その中で全壊が 65 件しかありません。

罹災証明というのは、液状化による土地の傾き、そういったものが全く反映されないの、もう少し罹災証明にも反映していただければ良いなという思いがありました。

知事にも羽昨市を見ていただいて、液状化に対する助成金を別に作ってくださいということを要望してきましたところ、復興基金を作った 6 月には何か案をお示しいただくと、そういう前向きなお言葉をいただいたものですから、先般、特に羽昨市の液

状況の著しい4地区について、地元説明会を行ってきました。

液状化になっても全く補助金がないのでどうしようか、液状化対策をせずに建物を直してもまた沈むのではないか、お金がいくらかかるのか、また、補助金がないので自分で直さなければいけないのではないかと、皆さん本当に迷っていらっしゃいます。液状化の所ではなく違う所へ行けばいいのか、色々な補助金があるのであれば、また地元に住みたいという意見がありますので、皆さん方には、知事から6月には多分そういう方向性で補助内容が出るであろうから、ぜひまた説明会を開きたいということを行ってきました。

被災されている方は情報を知りたいのです。どんな補助金のメニューがあるのか、自分たちが最終的にはどれだけ負担をすれば復旧できるのか、そこがやっぱり知りたい。

今の段階では負担額が全く見えておらず、そういったところを払拭するためにも、ぜひ情報を出したいと思っておりますので、知事におかれましては、復興基金の概要が出ましたら素早くお知らせいただきたいなと思っております。

羽咋市は高齢者が多いので、復興もなかなかできない。仮設住宅も67区画、県にお願いしました。1区画の分は既に説明会が終わり、2ヶ所目も本日説明会をしました。おかげで67区画全て一応補完しました。若干空きがありますが、これから公費解体が始まった際に、そこで仮設に入ってくる方がおいでるだろうと思っております。

一方で、知事が今言われているふるさと回帰型の住宅、色々と新聞等では言われているところで、液状化が著しい土地へ行き、5人集めて土地を寄付すれば、しっかり県で住宅を建ててくれますよというようなかたちで陳情されるのです。もう5人まとめたので、ふるさと回帰型の住宅を建ててくださいと言うのですけれども、まず建物が残っている、公費解体もできてない、また液状化が著しいところで、寄付を5人集めたら建てる、そのようなかたちで言われるので、やはり知事の発言は影響が大きいので、少し皆さん方が都合の良いところを切り取って、言ってきますので、このあたりを何かフォローしていただければ良いなと思っております。

一方で、災害対策、復興というのは、第1番にしていけますけれども、賑わいや交流の拠点が必要だろうと、若い人たちが集まるそういった政策が必要であろうということで、色々と知事にもお願いしたLAKUNAはくい、これは7月1日にグランドオープンします。

1階は図書カフェで、ドトールコーヒーが入る予定になっています。それから2階は屋内運動場、3階、4階がシェアスペースということになっています。

もう一つは、千里浜インター周辺の開発ということで、若者向けの住宅、千里浜ヒルズは24区画がもう完売しましたので、2期区画のところは28区画、一応秋に分譲する予定ですがけれども、先月から実際先行で受付をしています。既に半分ほど予約がありますし、問い合わせがありますので、これもすぐに完売するものと思っています。

復興しながら賑わいを創出し、交流する場を提供していきたいと思っておりますので、色々なかたちで県のご支援よろしくお願いいたします。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、油野かほく市長、お願いいたします。

【かほく市長】

かほく市の今の一番の課題についてお願いしたいと思えます。

先ほど液状化の話が出ましたがけれども、かほく市の場合は、大崎地区が側方流動ということで、これによって土地の境界が大きく変異をしているところです。

法務省の見解では、局所的な地表面の土砂の移動の場合には、土地の境界を移動しないものとして取り扱うという、こういう見解でして、この移動した部分については一般登記によって、分筆合筆によって境界を戻すという説明をいただきました。崖崩れにより4、5軒といった小規模ではなく、大崎地区では軽く100軒を超えており、側方流動によって、隣の地面がうちの敷地に入っています、そのまた横も入ってまるといった状態を分筆合筆によって境界を元に戻すというのは、現実問題として全く可能ではないことを法務省の見解として我々に説明をしているところでして、こういった現実に即しないものをいくら言われても、我々としては、この境界を定めることはできません。

ましてや松任宇ノ気線は、公共事業としてやりますから、この沿線の皆さんの土地を買収することや、公共事業として測量支障物件の補償は可能とは聞いておりますけれども、区域外については、対応できないということで、この場合の対応はどうか聞いたところ、被災エリア全体をカバーする緊急的な土地境界の確定調査をやり直せばどうか言われていますが、再度何年もかけて地籍調査をするのも現実的ではありませんので、現実に即した、本当に可能なことをしっかりやってほしいということを県から国へ強く働きかけていただきたいと思いますし、被災者の皆さんに労力や金銭負担が生じないような、そういったかたちでの応援もしていただければと思っています。かほく市からは以上です。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、田村白山市長、お願いいたします。

【白山市長】

白山市田村です。どうぞよろしくお願いいたします。

私の方からは最初に今回の震災により関わりました2次避難について少し振り返ってみたいと思います。

私ども白山市には、輪島市の中学生が集団で250名やってまいりました。また、それ以外にも、孤立集落でありました西尾地区の方が集団で避難をしていらっしゃいました。その中で今回思ったことですが、避難後しばらくして、感染症の蔓延がありました。2次避難が遅れていたらと思うとぞっとした次第です。2次避難所の中で感染症が起きた際に、白山野々市の医師会の先生方がボランティアで病院の診察の合間を縫って来ていただいて、対応していただきました。先日感謝状も出させていただきましたが、それ以外にも薬剤師会の方も来ていただいたり、保健師、そして看護師とこのような様々な方が対応していただいたのですが、ご高齢の方が発熱をし、または嘔吐し、トイレもなかなか行けない状態というもこともありました。2次避難が遅れていたら本当に怖かったなという気持ちでいっぱいです。

白山市の職員ほか、ボランティアの皆様も、いわゆる災害関連死はあってはならないということで、夜も泊まりながらその対応をさせていただきましたが、石川県挙げて取り組んできたことが大切だなということを感じた次第です。そういう意味で、2次避難のタイミングが遅れていたらということを考えましたら、非常に心配だったなという気持ちでいっぱいです。

おかげさまで中学生の皆さんは、白山市に来て様々な運動や部活動等を地元の中学生と一緒にやることで元気を取り戻していきましてし、ご高齢の方々もお風呂に入ったり食事をとったりという中で落ち着いていられました。

その中で一点、聴覚に障害のある方が、10名程度いらっしゃいました。なかなか情報が入らない中で大変ご苦労されていらっしゃるということで、白山市では、聴覚障害の方への対応ということで、手話通訳のできる者も配置をして対応させていただいておりますし、現在も避難生活を送っていらっしゃいます。

能登の方でも柳田ハウスの方が何とか入れるようになってきたということで報道等ありましたが、そちらの方に帰るまでしっかりと見ていきたいなということをお

ている次第です。

そういう2次避難ということを経験させていただいて、白山市としましても、地域の人々には防災訓練の大切さというものをわかっていただくために、ただいま公民館をコミュニティセンターに名称を変えて、全てのコミュニティセンターで防災訓練を必ず年間何回か実施するということをしていただいておりますし、市の方でも、防災対応ができる庁舎の増築を、予定をしているところです。

様々な地区の状況をお聞かせいただきながら、今後とも、「オール石川」で、しっかりとこの災害の対応していかなければいけないということをおもっております。

防災から離れますが、北陸新幹線に関しまして、トレインパーク白山を開業させていただきました。現在、月曜から金曜のウィークデーで1日900人程度、土日祝日で1日1800人程度の入り込みがあります。多くの皆様に来ていただいているわけですが、これにつきましては、産業観光という視点も持ちたいなということをおもっております。石川県の方でも様々なノウハウがあろうかと思っております。

また、IRいしかわとも連携をしながらIRの企画切符も販売させていただきながら、遠足や修学旅行でもご活用いただきたいなと思っております。

そしてもう一点、ジオパークに関してですが、小中学生のジオ教育の充実ということをおもっております。発表会等もさせていただきたいと思っておりますが、実は、今回の災害に関わりまして、災害から学ぶことが大切であろうということをおもっております。

この白山市の扇状地におきましても、長い歴史の中で手取川の氾濫というものを多く経験し、大変な災害を受けてきましたので、小学生から中学生、高校生までジオパーク学習にしっかりと取り組んでまいりたいと思っております。

災害によってどういう人々がどのように対応してきたのかをしっかりと学習する場も作っていきたいと考えております。そういう意味で、今回の震災というものを、復旧復興しながら、学ぶということも今後必要であろうかなということをおもっております。以上です。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、井出能美市長、お願いいたします。

【能美市長】

私からは能登半島地震への支援、そして、地域課題解決に向けた取り組みの2点について語らせていただきたいと思います。

1点目ですが、能美市内に開設しました2次避難所、広域避難所、市営住宅、みなし住宅、被災者の友人親戚のご自宅に避難されている方、現在140名程度いらっしゃいます。引き続き、能登の復旧復興が果たされるまで、心に寄り添って、しっかりと支援をしていきたいと思っておりますし、5月3日から5日に市内で行われます、九谷茶碗まつり、今年は、「がんばろう石川の伝統工芸」というテーマで、輪島塗や珠洲焼の販売をして、応援をしていきたいと思っておりますので、知事のご来場もお待ちを申し上げます。

2つ目は、1人暮らし世帯や交通弱者が増加している、あるいは自然災害の発生など、非常時への対応ということで、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した能美スマートインクルーシブシティというものを展開しております。

今年度は、スマート物流、ライドシェア、見守りシステム、オンライン診療、電子カルテの共有化、デジタル通貨の6事業を予定しております、この能美市のデジタルを使った事業や活動が、被災された能登の自治体にも活用していただけるように取り組んでいきたいと思っておりますので、ぜひ県の支援をお願い申し上げます。以上2点であります。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、粟野々市市長、お願いいたします。

【野々市市長】

私からは能登の復興に向けて、それから北陸新幹線の2点についてお話をさせていただきます。

まず、能登の震災に関連をしてということで申し上げますと、本市には今日現在で、当初避難をされた方の約半数の60名が、2次避難所にいる状況です。

それから、240名程度の方が、既にみなし仮設に入居されていると思っておりますし、加えて、公的な支援を受けられずに独自に来られる方も少なからずいる状況です。

2次避難をされている方のお話を色々お伺いすると、中には建物、ご自宅が準半壊や一部損傷というような程度で、具体には仮設住宅の入居ができないという方がたくさんいらっしゃるような気がします。

もちろん、修繕をして住宅にお戻りになれるというのが一番いいのとは思いますが、ただ、そういう皆さんは、例えば崖崩れに近いところにお宅があったり、地盤が

安定をしていない、そういう住宅に戻ることが不安で不安でたまらないというお話をお伺いします。

ですから、基準があるということは理解をするのですが、そういう皆さんに判定をして、それでお終いということではなく、生活再建に向けての支援やアドバイス、情報も含めて、しっかり対応する必要があるというふうに私は痛感しております。

県、それから地元自治体、我々もできることは応援させていただきますので、そういう皆さんに対しての、アドバイスなど、しっかり対応する必要があるのではないかなということを感じています。

そしてもう一点、新幹線に関してですが、私ども南加賀の自治体、県のご支援をいただいて、これまで加賀地域連携推進会議、いわゆる「オール加賀会議」という名称で、自治体、それから、議会、商工会議所、商工会、観光関連団体等を入れての会議を行い、新幹線開業に向けての様々な振興策を互いに連携をして取り組んできました。

毎年、知事にもご案内をさせていただいて、総会を開催して取り組んでおりますけれども、実は一点残念に思うことが今年ありまして、今度の「オール加賀会議」の総会が5月22日に予定をしております、おそらく県の方にもご案内は行っているはずだと思うのですが、そういう中で、今月4月20日頃だったと思いますけれども、県の方から、例年、沿線の府県で連携をして建設促進大会が東京の方で行われておりますけれども、このご案内をいただきました。

4月の26日までに返事をということにして、おそらくこの「オール加賀会議」の方に、沿線の自治体の首長は出席をすることになるだろうなと思っているのですが、日程がぶつかりました。細かい話なのかもしれませんが、私が言いたいのは、先ほどからも地域の新幹線の開業を振興発展に繋げるということはもとより大事ですが、それ以上に早期の敦賀以西の延伸ということ、これをしっかり取り組んでいかなければならないということは言うまでもない話でありまして、そういう石川県の熱意を発表する場に、我々首長が出られないというのも、どうなのかなという感じもします。

先ほどからお話もありますけれども、県にしっかりリーダーシップをとっていただいて、国会議員の皆さん、石川県、そして沿線の自治体、気持ちを一つにして、今後取り組む必要があると私は思いますので、どうぞよろしくお願いを申し上げたいと思います。

【馳知事】

すみません、私も初めて聞いたのですが、少し驚きまして、私のほうで引き取っていいですか。私も実は初めて聞きました。今答えることは逆に不誠実なので、引き取った上で、対応をまたお願いすると思いますので、お願いします。ありがとうございます。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、前川北町長、お願いいたします。

【川北町長】

川北町の前です。皆さんの能登半島地震のことをたくさんお話になられて、唯一と言っていいほど被災地ではないということで、もっぱら支援に回ったつもりですけれども、何しろキャパが小さいものですから、できることに限りがありました。

被災されて川北町へ避難された方は、町営住宅 14 戸を含めまして、当初 85 名の方がおいでました。今現在は 20 所帯、14 所帯の町営住宅はそのままですけども、50 人まで減りました。故郷に帰った方もおいでだと思います。他のアパートに入った方もいるとお聞きしております。

その中で、被災者相談窓口も設けましたけれども、もっぱら多かったこと、切実だなと思ったのは、若い世代がお子さんを連れて来ていたと、保育園児や小学生が当初 20 人程度いました。その人たちが相談所へ来て何を言うかということ、今は良いけれども、将来的なことを考えると、我々の子供を育てるためには、生業が必要なんだと、就労機会を設けてほしいと、そういう相談がたくさんありました。

相談窓口の人は即答できませんので、当然課長、副町長に言いまして、最終的には私の元に来るんですけども、それは町がすることはできない、というのは移住になりますので、それはしては駄目だということで、町はできませんけれども、皆さんで情報を収集してくださいと、情報収集の場所として、産業経済課もありますし、商工会もありますと、それを自らがやる分には、私は何も言いませんけれども、町が率先して斡旋はできませんと、それだけはくぎを刺しました。しかしながら、その後でも、何回もその話に来るものですから、結構職員はつらい思いをしたのだろうなというふうに思います。

それが一つですけども、もう一つは先ほどからお話のあった新幹線の話で、3月16日に県下は全線開通しましたがけれども、その後の、関西までの全線開通です。これがいつになるか全然見当がつかない、そういう状況にあります。ルートは別として、いち早く関西まで全線開通するのが皆さんの望みだと思っております。そういうお話

をたくさん聞きますので、ぜひこれも石川県が中心になって、熱意を持って進めていただきたいなと、そんなふうに願っております。以上です。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、川口内灘町長、お願いいたします。

【内灘町長】

内灘町です。皆様ご存知のとおり、内灘町では液状化現象による側方流動により、特に町の北部、西荒屋、室、宮坂、約 800 世帯の方が壊滅的な状況となっております。発生から 4 ヶ月が経過する現時点で、水道は概ね応急復旧しておりますが、下水道の方が未だに使用できない地域があります。

こうした中、町では明日、復興本部を設置して、今後の復興方針理念を定め、国・県とも緊密に協議をしながら、復旧復興に向けた取り組みを進めてまいります。

本年中を目途に復興計画を策定し、被災者の意見、要望を伺い、各地域ごとに道路や面整備、液状化対策等の方針について協議検討を重ね、具体的な復興まちづくり計画の策定を進めていく考えです。

被災地域の復興には相当な年月が必要とすることが見込まれております。今後も道路や宅地などの復旧復興を進めるための工法や事業手法を検討していく中で、国及び県の支援が不可欠であります。ぜひとも継続的な支援とご協力をお願いいたします。

また、国では各種補助制度を設けて、復旧復興を後押ししていただいておりますが、既存制度では救えない場合もあります。県におかれましては、速やかに復興基金を設置していただき、被災者に寄り添った補助制度の創設をお願いいたします。

また、震災により被災した地域では、住民が地域を離れるなど、これまであった地域コミュニティが崩壊しつつあります。被災地域での支援など、地域の実情に即して柔軟に基金が活用できるよう、熊本地震以上の制度の設計をお願いいたします。また、こういう場で言ってもいいのかわからないですけども、今回被災しました北部地区は金沢都市計画の市街化調整区域となっております。市街化調整区域ですので、今後、人口が増える要素がほとんどないわけです。ですから、土地利用の方も、今後、県のお力添えをいただきたいなと思っております。

そして、復興基金の被災宅地、応急支援事業を設けるのではないかなと思っております。現在、物価上昇もありまして、熊本の場合、1,000 万円上限となっておりますけれども、1,500 万円上限など、上乘せをお願いしたいと思っております。業者さんからは、

液状化対策をして、建物を直す場合には1,500万円以上かかるということを知っていますので、ぜひともお願いいたします。また、この液状化により、一部損壊の家屋において上下水道の宅内配管修理には補助金がないわけです。こちらの方もぜひ考えていただきたいと思います。と思っています。

最後に、復興基金の創設以前に実施しました工事においても何か対象となるような取り組みのほどお願いいたします。以上です。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、稲岡志賀町長お願いいたします。

【志賀町長】

志賀町の稲岡です。昨年12月24日に当選と同時に就任させていただきました。どうか皆さん、今後ともお見知りおきいただき、また、かわいがっていただきたいと思います。よろしくお願いします。

また、県におかれましては震災後、様々な面で人的物的、また資金面、情報等色々な面でご支援いただきましたことに心から御礼申し上げます。ありがとうございます。

志賀町ですが、まず国定公園に指定されている巖門園地の整備を災害対策本部会議でもお願いいたしました。対応していただきまして、何とかゴールデンウィーク前半に観光客の方が来ていただいていると伺っております。今後も整備を進めていただいて、これからどんどん観光客を迎え入れる準備をしていただきたいと思います。よろしくお願いします。

また、内灘町長、その他の首長さんからもお話がありましたが、復興基金のメニューとして、コミュニティの維持を目的とした集会施設の修繕、確か17年前の能登半島地震でもそのようなメニューがあったと伺っておりますが、そのとき以上の補助率で計画していただきたいと思います。と思っています。

合わせて祭りのコミュニティの核となるお祭りのための寺社仏閣の修復にも、補助金等のメニューに充てられないところを、復興基金の方で補助していただきたいと思います。と思っています。

【馳知事】

八朔祭はどうするの。

【志賀町長】

八朔祭は今のところ住民の皆さんで意見がわかれておりまして、あばれ祭りのように開催したいという声が上がってほしいのですが、今のところは未定です。

最後にですが、我が町には原子力発電所があります。これまで報道の方でも色々ありましたが、これまで年に1回原子力防災訓練しておりましたが、今回の地震では、全く避難計画通りに動くことができませんでした。想定以上の災害でしたので、これを踏まえまして、今回の災害規模を想定した避難計画や避難ルート、また県道の強靱化、そういったものを国の方と連携して、町も当然情報共有していきながら計画を進めていき、避難計画の策定を進めていきたいと思っておりますので、どうかよろしく願いいたします。志賀町は以上です。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、寶達宝達志水町長、お願いいたします。

【宝達志水町長】

宝達志水町の寶達です。よろしく申し上げます。

当町は、現在、田植えなど、いろいろな農業が、本格的に動き出しておりまして、発災以降、ため池や色々な施設の被害につきまして、応急の点検や対策など対応していただきましたことにありがたく思っております。

そして、他にも被害を受けている農業施設等が多くありまして、作って見ながらということもありますのでそういった状況に応じてまたご支援いただければと思っております。

そして、液状化の被害が大きかった集落と集落内の移転やコミュニティの存続について、協議を進めておりまして、これも迅速に進めたいと思っておりますし、当町は道路や下水道については、使用は可能ですが、本格的な復旧については、早くても3年はかかると見込んでおりまして、工事を順調に進められるよう中長期的に職員の派遣を受けておりますが、今後も派遣いただけるようにご配慮をお願いしたいと思っております。

今後は、公費解体の実施について、当町の大きな課題が移っていきますが、被災者の皆さんは、公費解体の対象になるかどうかといった不安が大変強くありまして、県の方にご相談したところ、柔軟な対応、返答等いただいておりますけれども、今後も、被災者の方の不安を払拭できるような柔軟な対応であったり、財政の支援を今後もお願いしたいと思っておりますし、この場において、皆さんが支援についてお申し出い

ただいたりと本当に心強く思っております。

行政においてはもちろんですけども、全ての県民の皆さんが、オール石川という
ような思いを持ち続けて復興が推進できるよう、また県にはリーダーシップをお願い
したいと思っておりますので、よろしく願いいたします。以上です。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、宮下中能登町長、お願いします。

【中能登町長】

宮下です。中能登町は6,600所帯があるのですが、3,900所帯が一部損壊以上で、
半分以上が被害を受けている状態であります。

私は、1月1日の日に志賀町の方へ向かって散歩をしておりました。家から志賀原
発までは12～13キロです。携帯電話で津波情報が出ましたので、すぐに帰らなけれ
ばならないということで帰ったわけですが、そのときにやはり東日本大震災の原発事
故を思い浮かべました。電源が喪失する、変圧器が故障するというので、これはも
う一大事になるのではないかと思いました。

避難道路の確保が必要ということで、今、当町から富山県へ抜ける県道が4本あり
ます。富山県側は4本が県境まで1.5車線になっています。当町から氷見市の県境ま
で行く避難道路では、1.5車線は1か所です。避難道路の1.5車線化、県道ですの
でせめて2本は逃げ道を作っていただきたい。

当町は、災害協定を富山県の上市町と結んでいますので、災害に遭った場合は、上
市町へ逃げる。そして津幡町へ逃げる。氷見市へ出て、小矢部市へ出て、津幡町へ逃
げるというアクセス経路にしているのですが、ただ地震が起きた場合、うちはEPZ
区域にありますので、志賀町の皆さんが一番初めに逃げて、私らは避難をするとい
うような体制になると思います。

やはり東日本大震災を見ていると、皆一斉に逃げるわけです。車が混雑するので、
私はやはり町民の命を守るためには避難道路の確保が一番非常に大切だと思うので、
ぜひ県道の整備をしていただきたいということを思います。

そして、金沢以南の市の皆さんにお願いしたいのですが、中長期的な技術職員の派
遣を求めています。当町は今11人求めています。9人しか集まっておりません。
当町は岐阜県が対口支援していますので、岐阜県庁へ行って古田知事さんにお願
いし

て、何とか9人集めてきました。そういう中で、あと2人は技師的な人が必要ですので、ぜひ中長期的な派遣をお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、吉村穴水町長、お願いいたします。

【穴水町長】

穴水町です。よろしくお願いいたします。

まず、震災対応についてですが、今回の地震による被害は平成19年の能登半島地震を大きく上回る甚大なものとなりましたが、対口支援をはじめ、国や全国の自治体からの様々なご支援により、ライフラインやインフラの復旧、避難所の運営、各種震災関連の申請・相談窓口対応などを円滑に行うことができました。

県内でも金沢市をはじめとする加賀地方から、人的支援や、2次避難所として累計人数約300人もの受け入れをしていただきました。この場をお借りいたしまして心より感謝申し上げます。

平成19年の当時にはなかった対口支援や様々な人的支援ではありますが、発災当初から迅速に支援に入っていただきました。当町もこれまで被災地を支援するための訓練は意識して参りましたが、いざ支援される側となると、当町のような小さな自治体では、受け入れ態勢を整えるのに非常に苦慮いたしました。

これからの防災を考える上で、この受援体制、そして支援してくれる人を支援する体制という、そうした視点を持って、これから防災そして人材育成などを含め検討してまいりたいと考えております。

また、当町では対口支援を5月6日に終了し、4月1日から受け入れております中長期支援の自治体職員約30名と、これから本格復旧、本格復興に向けて取り組んでまいりたいと考えております。

次に復興に関してですが、当町では12月を目処に復興計画の策定を予定しております。この中で様々な視点が求められているわけですが、被災したのと鉄道も4月6日には穴水駅まで全線が再開し、ちょうど桜の開花とともに能登鹿島駅には被災地でもありながら、非常にたくさんの観光客に訪れていただきました。

こののと鉄道の始発駅でもあり終着駅でもある穴水駅を起点とし、生活バス路線を含む持続可能な公共交通政策の推進や、中心商店街の再生、新たな宅地の造成のほか、

1次産業を初めとするなりわいの再建支援、各地域のコミュニティの再生と維持など、様々な分野の復興に向け、一歩ずつ確実に進めてまいります。

令和4年度から当町では町民と行政がともに話し合える場、考える場そして行動できる場の仕組みとして「未来づくり会議」を実施しております。復旧復興と一口に言っても数年で元どおりになるわけではありません。10年後、20年後を見据えた、その時期を見届けられる世代、20代や40代の若者を中心に話し合いを進めていきたいと考えております。

いずれにいたしましても、町民に寄り添った形で魅力がある夢がある街づくりに向け、町民と行政が一体となって邁進していく所存であります。穴水町からは以上です。

【司会（県総務部長）】

ありがとうございました。

続きまして、大森能登町長、お願いいたします。

【能登町長】

能登町の大森です。石川県をはじめとしまして、県内の市町の皆様の温かいご支援に本当に感謝を申し上げます。

時間もないので、当町の今後といたしまして、震災の復興に向けた道しるべとなる復興計画の策定に向けて、住民と行政が一体的に取り組むため、5月から有識者や住民などで構成する推進委員会を立ち上げます。そしてまちづくりの意見交換会を町外も含めて15地区で開催することとしております。

この計画は3月に発表しました5つの柱に沿った形で、今後の意見交換を踏まえて、推進委員会にて方向性を定めていき、その事業化等の肉付けをしていくこととしております。

そして当町におきましても、やはり宅地の被害、沈下、住居の傾斜そして擁壁が割れているという事案がたくさんあります。復興基金の話も出ていますけれども、その復興基金ができる前に、どの程度のメニューがあるのかということ、そっと教えていただければ、こちらの方も計算も動くこともできます。ぜひともメニューの種類など、金額は別にしてでもお考えがあるのなら、示していただければありがたいと思っております。ぜひよろしくようお願い申し上げます。能登町からは以上です。

【司会（県総務部長）】

以上で全ての首長の皆さんからご発言をいただきました。最後に、馳知事からご発言をいただきたいと思います。

【馳知事】

報道の皆さんがいるときに喋ったことが良いことをいくつかお話ししたいと思います。

まずは、大森町長からお話しのあった、メニューだけでも教えてほしいという点についてですが、数値を積み上げた上で、これは現在のメニューにはないので、国に創設してもらおうか、または、復興基金でメニューを作って打ち込んでいくかということになりますが、そのボリューム次第ということもあります。

つまり、過去の事例を参考とすると行ってしまうと、東日本のときにはこれだけ、熊本地震のときにはこれだけと、需要財政指針に基づいて機械的に数字が出ますが、それは違うというのが、私の姿勢です。

液状化のほか、漁港・港湾等の海底隆起など、これまでとは違う事情がたくさんありますので、そのことを踏まえて積み上げた数字を出していきたいと思います。高橋企画振興部長が復興プラン作っていますし、光永総務部長が予算の査定を厳しく行っている所です。

それも踏まえてやはり支援が必要だということについては、しっかり数字を積み上げた上で、政府側、内閣官房とも調整しながら進めているということはお伝えします。そうは言うものの、なかなか調査に時間がかかっている大変さは承知しておりますので、改めて調査のあり方についても、また相談いただきたいと思います。

矢田津幡町長からお話しのあったミライカイギについては、しっかりとメンバーを1人追加しますが、事業期間の延長はまさしくその通りですので、延長をしていただけるように政府側にも働きかけたいと思います。

また、宮元加賀市長からお話しのあった、北陸新幹線の敦賀以西については、私の立場を理解いただいた上で発言いただいたと思っています。

今、期成同盟会の会長は杉本福井県知事であり、石川県が県内全線開業した後に、今更なんでそんなこと言うんだというふうに受け止められるのも、私達は本意ではないので、まず沿線の足並みを整えながら、今後、1日も早く大阪に繋いでほしいと、そのためにどうするかと、京都の課題を共有し、当然、政府予算で解決してもらわなければいけないと考えるとともに、交渉においても調整してもらわなければいけません。

政府与党合意5項目がありますので、これをしっかりクリアできるようにそれでも困難な問題があるならば、まさしくそこが、宮本加賀市長が言うように政治新幹線なんです。

我が県を代表するとすれば、今の段階では岡田さんと佐々木さんしかいません。福井県は稲田さんと高木さん。そして、京都には西田さんとういうふうに、主要な国会議員にしっかりと石川県の実情を県全体として、1日も早く繋ぐ上でこれが必要だという方針だけはきちんと関西の皆さんにもお伝えしたいと思います。

私は今でも申し上げてますけども、やはり国土ダブルラダー構想は、今回の震災を踏まえ、知事という立場では、絶対必要だと思います。

太平洋側の軸と、日本海側の軸を要所で繋ぐ高速道路や新幹線の軸というのはどう考えても必要で、敦賀、小浜、舞鶴、そして山陰新幹線に繋がるルートというのは、現在、費用対効果の問題で一旦落ちていますが、やはり再考する必要があるのではないかと、災害に強い国土作りという観点も、私はそういう意味で申し上げたいと思っています。

改めて、北陸新幹線については、石川県は全線開業したから良いという姿勢を示すにはいけないわけで、今回の震災も踏まえて、改めて関心を持って意見を申し上げることができるように、加えて、県議会からいただいている様々なご意見にも敏感に対応していきたいと思っています。

また、私の知事選挙の公約でもあった小松空港の第2滑走路については、先般、ひとまず中断という意味を表示いたしました。

次の議論は、中期ビジョンの会議を進めていくということになります。そうすると、ターミナルビルを今後の運営方法も含めてどのようにしていくかという問題、さらには、国際線を今後増やしていくとしても、防衛省に、しっかりと了解をいただきながら増やしていくという戦略も必要で、国内の他地域との路線の開拓ということも必要だと思います。

新幹線と空港という二つの武器を持っており、それも車で5分、10分の近距離にあるというのは、どの地域にもない一つの魅力ですので、改めて企画振興部とも調整し、地元の声を聞きながら、しっかりと繋げていきたいと思っています。

最後になりますが、昨年来取り組んでまいりましたデジタルライフライン、デジタル行政の活用ということで、これは基盤整備が必要ではありますが、今回の震災を踏まえ、必要な方への義援金など、一人ひとりへの必要な支援をすぐにできるという行政の体制は、改めて言うまでもなく必須だと思いました。

したがって、被災者データベースの構築についても、能登の市町の皆さんにもご協力をいただきました。

今後とも、このデジタル化とグリーン化というのは、災害があったからこそ、石川県が率先して、全国のモデルケースとなるように進めていきたいと思っておりますし、また、その点のご協力をお願いしたいと思っています。

この後、懇親の場もありますが、改めて、本日こういう場をいただいたことに感謝申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

【司会（県総務部長）】

それでは、以上をもちまして本日の連携会議を終了させていただきます。
本日はありがとうございました。